

9月上旬

- ▶4日、独立行政法人産業技術総合研究所では、予約システム、充電ステーション、モビリティロボット間の連携により自動で貸出・返却するモビリティロボットシェアリングシステムを開発し、つくば市と共同で産総研とTXつくば駅間のモビリティロボットによる移動支援サービスの実証実験を開始
- ▶4日、財務省関東財務局では、美浦村に対し同村に所在する国有地(東京医科歯科大学付属霞ヶ浦分院跡地)3.7千㎡を太陽光発電施設敷地として売却を決定、美浦村では、2014年度に施設整備を行い発電開始予定
- ▶9日、茨城県は、大洗町関係者と協力し、茨城空港ターミナルビルにおいて、大洗を舞台にしたアニメ「ガールズ&パンツァー」との連携企画、「茨城空港ガルパン応援計画」をスタート(10月末まで)
- ▶10日、坂東市は、70歳以上の市民を対象に「坂東いきいき大学」を12月に設立することを発表、各種教室への参加でポイントを付与しプレゼントを行うほか、市内協賛店を募り学生証の提示により各種サービスを受けられるようにし、地域コミュニティの育成を企図

9月中旬

- ▶12日、茨城県によれば、9月16日(敬老の日)現在の県内高齢者人口(65歳以上)は72.4万人(前年同期に比べ+2.9万人増加)、総人口に占める割合は24.8%(同1.1ポイント上昇)と、ともに過去最高を記録
- ▶12日、茨城県によれば、7月の水戸市消費者物価指数は、総合で101.4(平成22年=100)と前年同月に比べ+1.9%と4か月連続の上昇、当月の指数は、全国51都市(都道府県庁所在地および川崎市、浜松市、堺市、北九州市)で最も高い数値
- ▶14日、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、新開発の小型ロケット「イプシロン」試験機を内之浦宇宙空間観測所(鹿児島県)から打ち上げ、搭載した衛星を予定の軌道に乗せることに成功、日本の新型ロケット打ち上げは12年振り
- ▶18日、利根川水系渇水対策連絡協議会は、7月24日より実施していた利根川水系における10%の取水制限を、同日13時をもって全面解除(9月6日より取水制限を一時的に解除)
- ▶18日、茨城空港によれば、スカイマーク社が、12月より茨城―米子線を神戸経由便として、1日1往復就航する計画にあることを発表
- ▶19日、茨城県によれば、2013年の当県地価調査における地価の平均変動率は、住宅地が▲3.0%、商業地が▲3.7%と、ともに22年連続低下したものの、下落幅は前年(住宅地▲4.2%、商業地▲5.3%)に比べ縮小(P24経済情報ピックアップ参照)
- ▶19日、茨城県によれば、台風18号の当県における被害状況(同日10時現在)は、けが人1名、住宅一部損壊5件、床上浸水12件、床下浸水72件、停電7,055世帯等、農産物等の被害状況(推計)は、合計約37.2百万円
- ▶20日、茨城県は、内閣官房地域活性化統合事務局における「国家戦略特区」のアイデア募集に対し、9月11日に茨城県の農業分野に係る国家戦略特区の提案を実施したことを公表(P24経済情報ピックアップ参照)
- ▶20日、茨城労働局は、茨城県の新しい最低賃金を現行比14円引き上げて時間額713円と決定し、同日付けで官報に公示、10月20日から実施、全国加重平均額は764円(現行比+15円、厚労省)

9月下旬

- ▶26日、独立行政法人日本原子力研究開発機構は、同機構の県内6施設(東海村:原子力化学研究所4施設、核燃料サイクル工学研究所1施設、大洗町:大洗研究開発センター1施設)の廃止を含む改革計画を取り纏め、文科省に提出
- ▶26日、民間のシンクタンク、ブランド総合研究所が発表した地域ブランド調査2013によれば、茨城県の都道府県魅力度ランキングは2年振りに全国最下位
- ▶27日、茨城県は、第3回県議会定例会に提出した、2013年度10月補正予算案の概要を公表、補正予算規模は一般会計ベースで11,504百万円(10月補正後の一般会計予算の合計は、1,089,969百万円、前年度比▲2.7%)、うち東日本大震災関連予算が5,427百万円
- ▶27日、農水省によれば、9月15日現在の茨城県の2013年産米の作況指数は、104で「やや良い」と、全国平均(102)を上回る見込み、北海道、青森の105に次ぐ水準
- ▶27日、復興庁は、茨城県および県内特定被災区域内の40市町村(守谷市、八千代町、五霞町、境町を除く市町村)が共同で申請していた、「茨城県公営住宅復興特区」を認定、公営住宅の入居資格要件等が緩和

国内
海外

9月上旬

- ▶ 2日、財務省によれば、2013年度4～7月累計の税収（一般会計分）は7.5兆円と、前年同月に比べ+4.8%増加
- ▶ 3日、日銀によれば、8月の日銀資金供給量（マネタリーベース）の月中平均残高は172.4兆円、前年同月に比べ+42.0%の増加と、6か月連続で過去最高を更新
- ▶ 4日、財務省によれば、2014年度予算の各省庁からの概算要求額は、一般会計ベースで99.25兆円、国債費を除く基礎的財政収支対象経費は73.97兆円、うち新設の「優先課題推進枠」は3.52兆円
- ▶ 5日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに回復している」とし、2か月振りに判断を上方修正
- ▶ 5～6日、G20首脳会議がロシアで開催、米金融緩和策縮小による新興国通貨安等の懸念を表明
- ▶ 6日、内閣府7月の景気動向指数によれば、一致指数は前月比+0.9ポイント上昇、わが国の景気は「改善を示している」と2か月振りに上方修正
- ▶ 7日、国際オリンピック委員会（IOC）総会において、2020年夏季オリンピック開催都市に東京を選定、56年振りの開催で2回目の開催はアジアで初
- ▶ 9日、内閣府によれば、4～6月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+3.8%と1次速報値に比べ+1.2ポイントの上方改訂
- ▶ 9日、韓国当局は、福島県、宮城県、岩手県、青森県、群馬県、栃木県、茨城県、千葉県からの全ての水産物について全面的に輸入を禁止

9月中旬

- ▶ 12日、欧州議会は、欧州中央銀行（ECB）によるユーロ圏全体の銀行の監督権限一元化の法案を可決、2014年秋より始動
- ▶ 15日、政府（内閣府）は、9月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復しつつある」とし、2か月振りに判断を引上げ
- ▶ 15日、関西電力の大飯原子力発電所4号機（福井県）が定期検査のため運転を停止、1年2か月振りに国内の原発稼働ゼロ
- ▶ 15日、総務省によれば、9月15日現在で、わが国の高齢者人口（65歳以上）は3,186万人と過去最多、総人口に占める割合は25.0%と初の25%台乗せ
- ▶ 17日、厚労省によれば、民間主要企業（資本金10億円以上、従業員1,000人以上の378社）の2013年夏季一時金平均妥結額は、前年に比べ+2.75%と2年振りに増加
- ▶ 18～21日、環太平洋経済連携協定（TPP）首席交渉官会合が米ワシントンで開催、10月8日の首脳会議での大筋合意を目指す
- ▶ 18日、日本政府観光局（JNTO）によれば、8月の訪日外国人客数は90.7万人と、前年同月に比べ+17.1%の増加、8月としては過去最高
- ▶ 18日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、ゼロ金利政策と月850億ドルの長期証券買入れの金融緩和策継続を決定
- ▶ 19日、日銀資金循環統計（2013年第2四半期速報）によれば、6月末の家計保有の金融資産残高は1,590兆円と前年同月に比べ+5.0%増加、株式・出資金、投資信託が大幅に増加
- ▶ 19日、財務省によれば、わが国の8月の貿易収支（速報）は▲9,603億円と14か月連続の赤字、輸出数量は前年同月に比べ+1.9%と2か月連続の増加
- ▶ 19日、国交省2013年都道府県地価調査（7月1日現在）によれば、全国平均は住宅地（▲1.8%）、商業地（▲2.1%）ともに、依然下落しているもの下落率は縮小（P24経済情報ピックアップ参照）

9月下旬

- ▶ 27日、国税庁2012年民間給与実態統計調査によれば、1年を通じて勤務した給与所得者の平均給与は408.0万円と前年に比べ▲1.0万円減少、うち正規467.6万円、非正規168.0万円と2.8倍の格差
- ▶ 27日、国連安全保障理事会は、シリアに化学兵器廃棄を義務付ける決議を全会一致で採択
- ▶ 29日、中国上海市浦東新区の4地区で、中国で初めての自由貿易試験区が発足、人民元の兌換自由化、サービスの開放拡大、優遇税制の適用等を試行する方針